

3. 会計処理等の方法

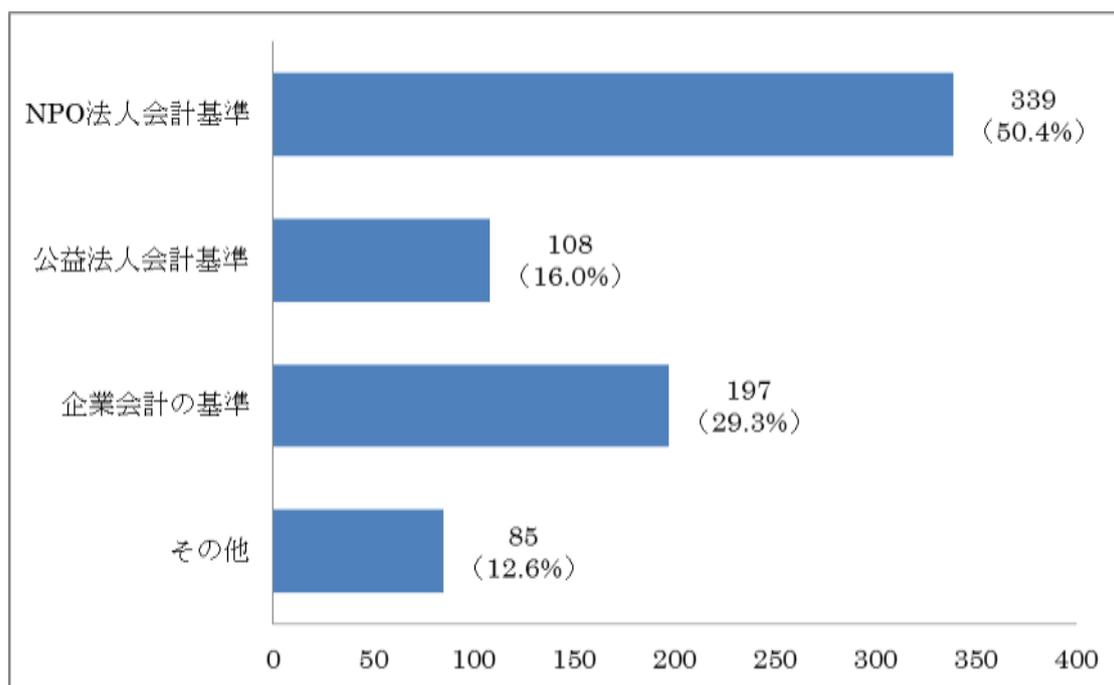
(1) 会計処理の方法について

○採用している会計処理方法（Q6 複数回答あり）

採用している会計処理の方法を見ると、民間主導により策定された「NPO法人会計基準（※）」が 339 法人（50.4%）、「企業会計の基準」が 197 法人（29.3%）、「公益法人会計基準」が 108 法人（16.0%）であり、昨年夏に公表されて間もない「NPO法人会計基準」の普及が進んでいることがうかがえる。また、企業会計による法人も相当数ある。

「その他」の回答の中には、「所轄庁の手引き」（14 法人）や「社会福祉法人会計基準」（10 法人）等があった。

※「NPO法人会計基準」とは、平成 22 年 7 月 20 日に民間団体である「NPO法人会計基準協議会」が策定した、特定非営利活動法人の統一的な会計報告のルールを記したものの。

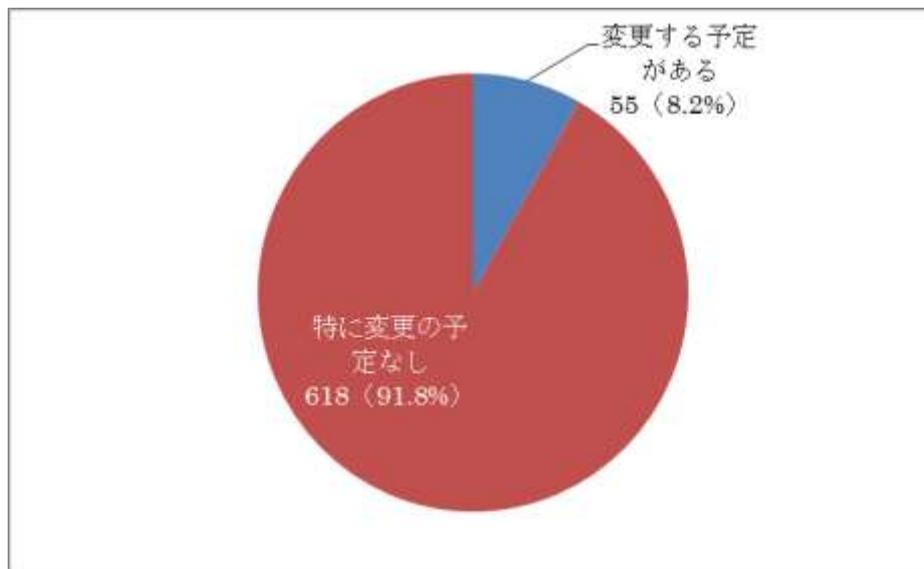


(n=673)

○会計処理方法の変更予定（Q6-1）

会計処理方法の変更予定を見ると、「特に変更の予定なし」が618法人（91.8%）とほとんどを占めている。

また、会計処理方法を変更する予定である法人（55法人）が、変更後に採用を予定する会計処理方法は、「NPO法人会計基準」が43法人（78.2%）と最も多かった。



(n=673)

※会計処理方法の変更を予定している場合の具体的な方法
 (複数回答があるため内訳と合計は一致しない)

		Q 6 - 1 具体的な会計処理方法				
		合計	NPO 法人 会計基準	自立支援法 就労支援 会計基準	未定・ 検討中	ソフトの 使用等
全体		55 100.0%	43 78.2%	3 5.5%	3 5.5%	6 10.9%
Q 6 会計 処理 方法	NPO 法人 会計基準	10 100.0%	4 (*) 40.0%	1 10.0%	1 10.0%	4 40.0%
	公益法人 会計基準	11 100.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	企業会計 の基準	19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
	その他	19 100.0%	14 73.7%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%

(n=55)

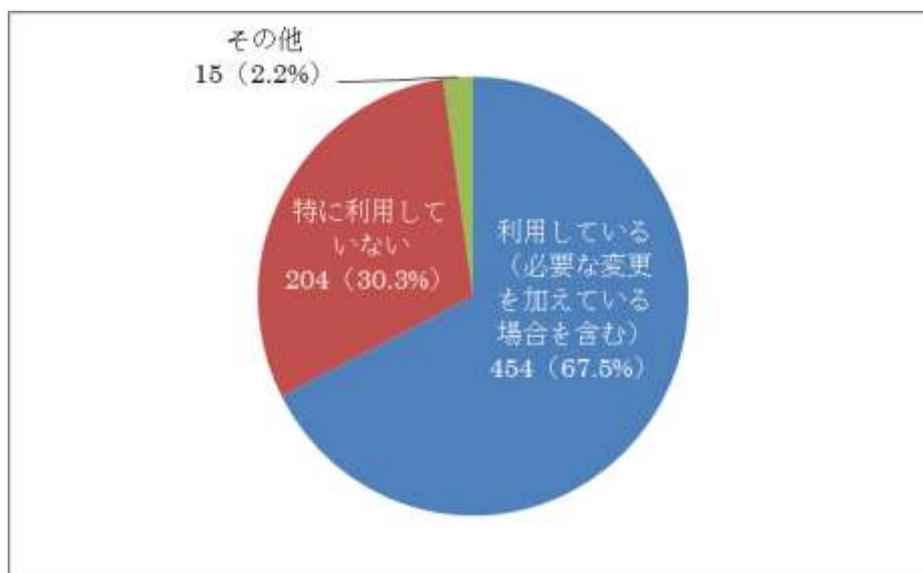
* 上記の表中、「NPO法人会計基準」から「NPO法人会計基準」と回答した4法人については、現在「NPO法人会計基準」とその他の基準を用いて会計処理しているが、今後一本化する方針との回答であった。

(2) 様式例の利用状況 (Q7)

所轄庁の様式例(※)に関しては、「利用している(必要な変更を加えている場合を含む)」は454 法人と全体の67.5%を占めており、会計処理の方法についての回答(「3.(1) 会計処理の方法について」(P14))と併せ考えると、「NPO法人会計基準」をベースとしつつ、必要な変更等を加えて所轄庁の様式例を使用している現状がうかがえる。

「その他」の回答の中には、「過去に利用していた」(3 法人)や「会計士に任せているため不明」(1 法人)等があった。

※「所轄庁の様式例」とは、内閣府作成の「特定非営利活動法人の設立及び管理・運営の手引き」や、これに類する各都道府県作成の特定非営利活動法人に関するマニュアル等に記載のある会計に関する様式例・記載例(収支計算書など)のこと。

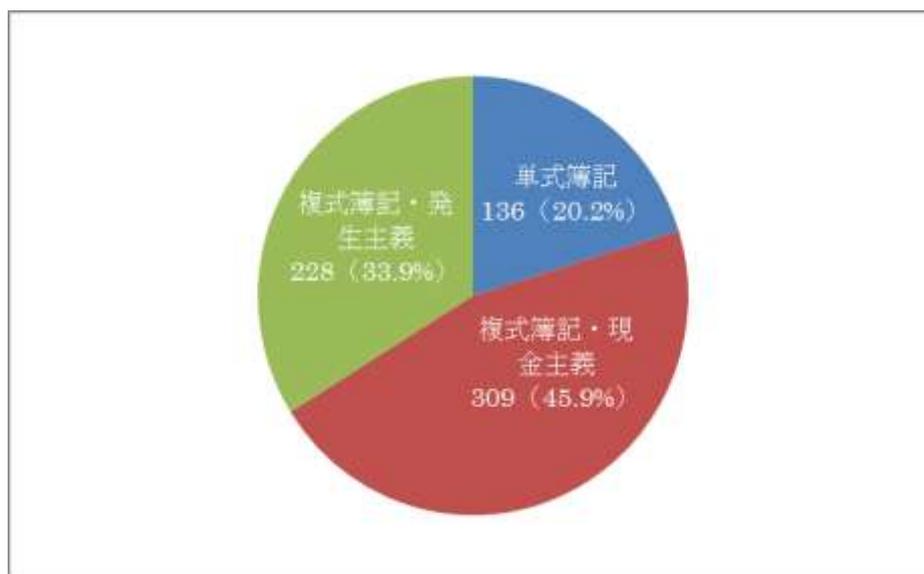


(n=673)

(3) 簿記の方法について (Q9)

簿記の方法に関しては、「単式簿記」(136 法人 20.2%) と「複式簿記・現金主義」(309 法人 45.9%) を合わせると 445 法人で、全体の 66.1% を占めている。「複式簿記・発生主義」は 33.9% (228 法人) であり、平成 20 年度に内閣府が実施した「特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人の制度の利用状況に関する調査」の結果(調査対象法人 2,240 法人中 692 法人 30.9%) との大きな違いはない。

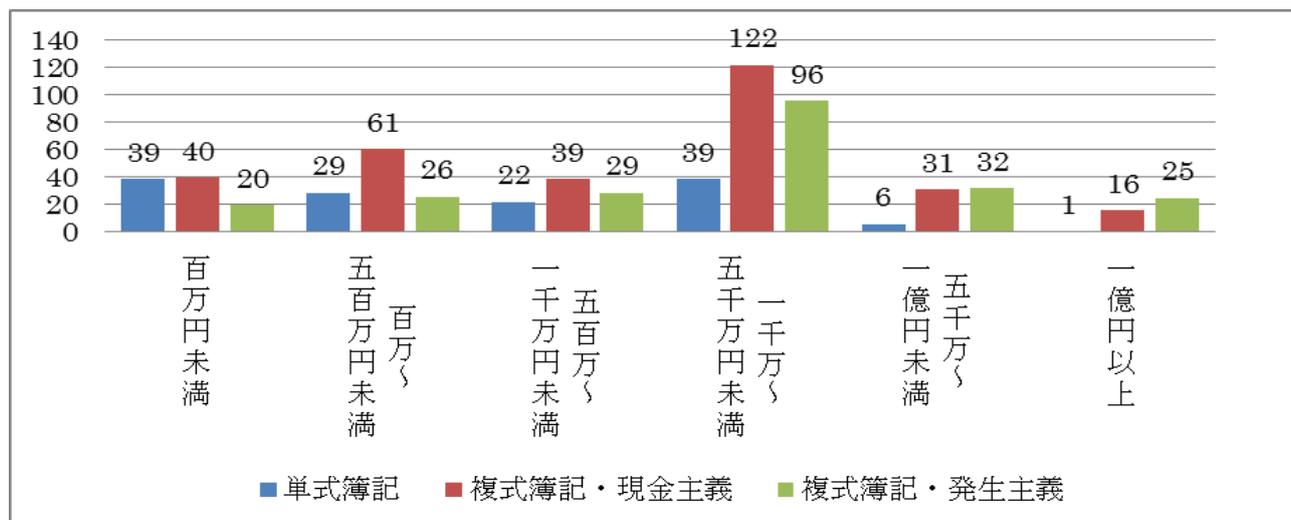
また、収支及び資産規模が大きくなるにつれ、発生主義を採用する法人の割合が増える傾向が見られた。



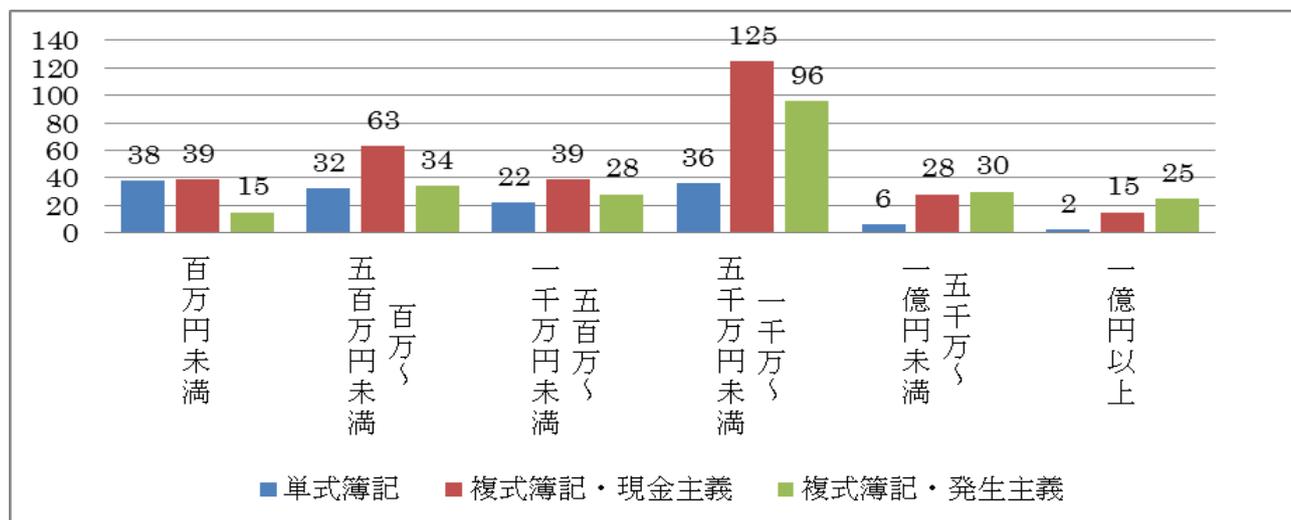
(n=673)

※収支、資産、負債及び正味財産ごとの状況（数字は法人数）

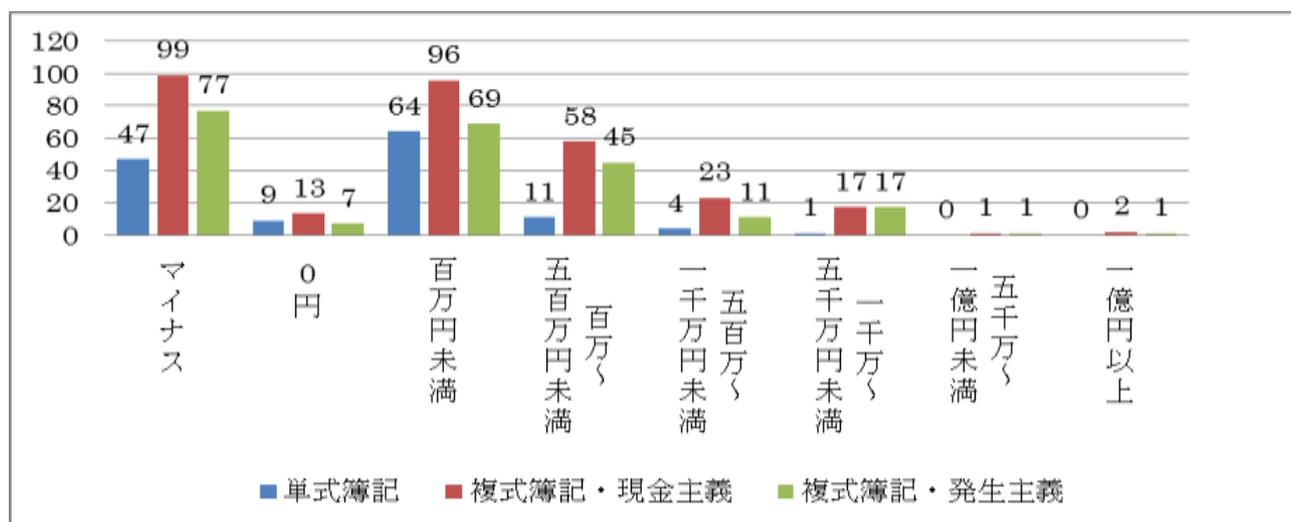
【収入】



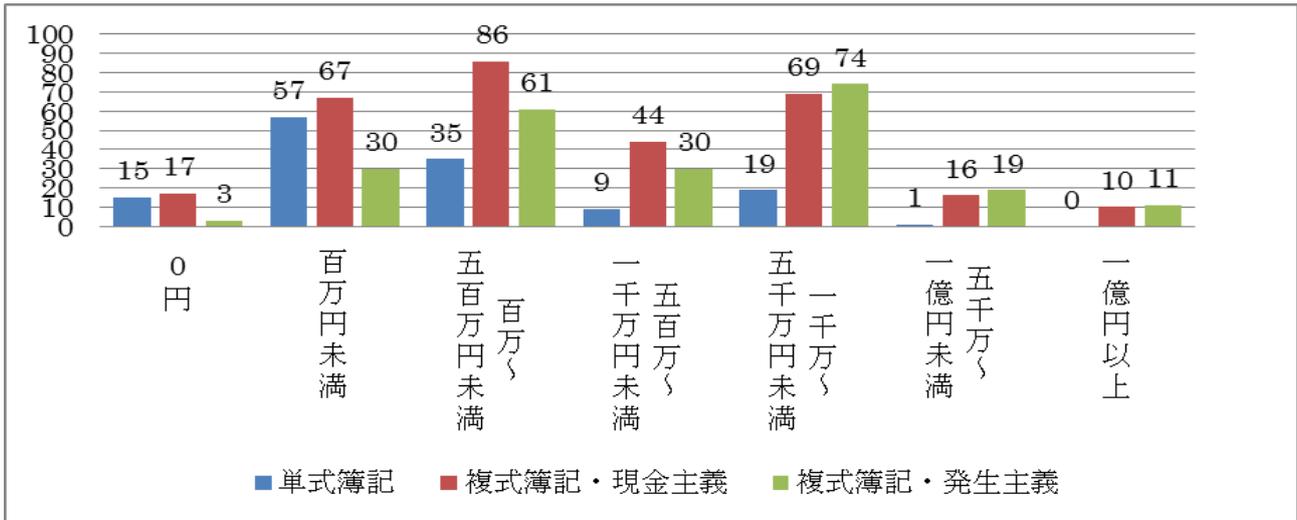
【支出】



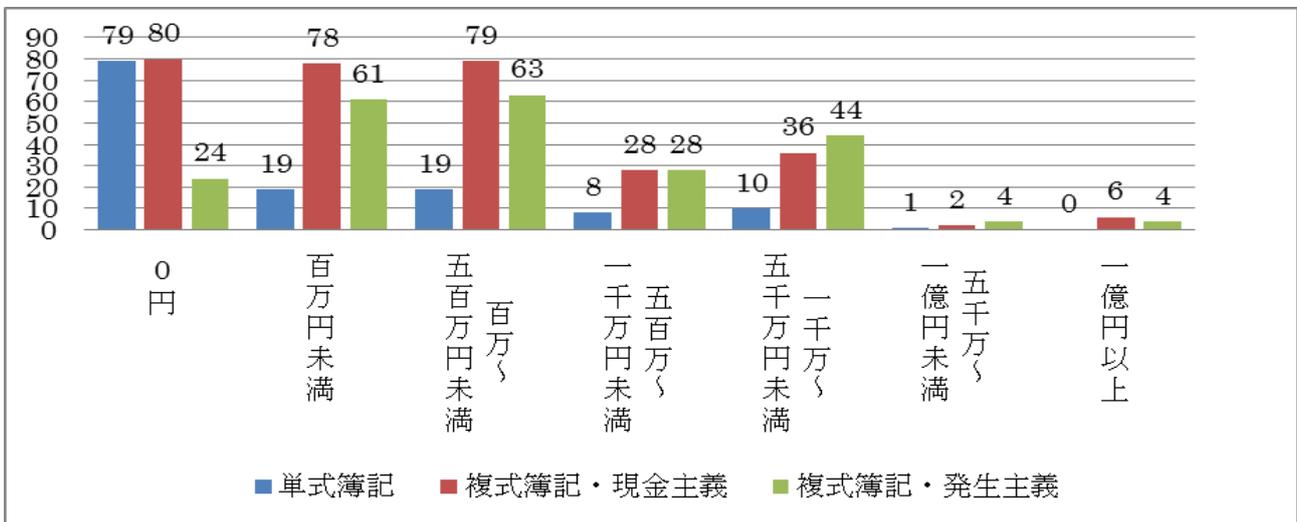
【収支差額】



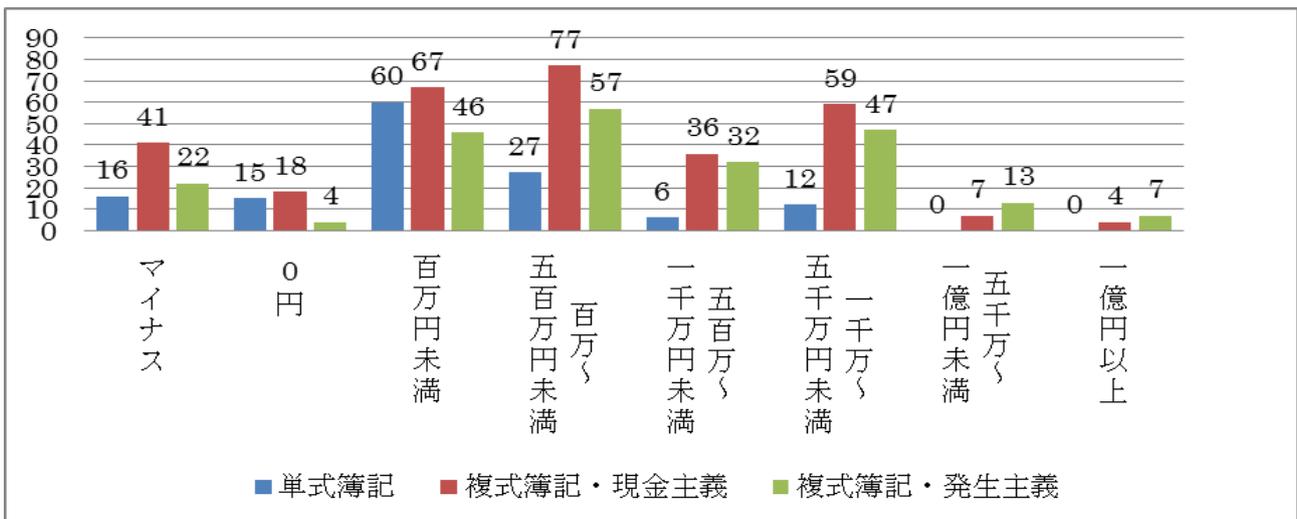
【資産】



【負債】



【正味財産】

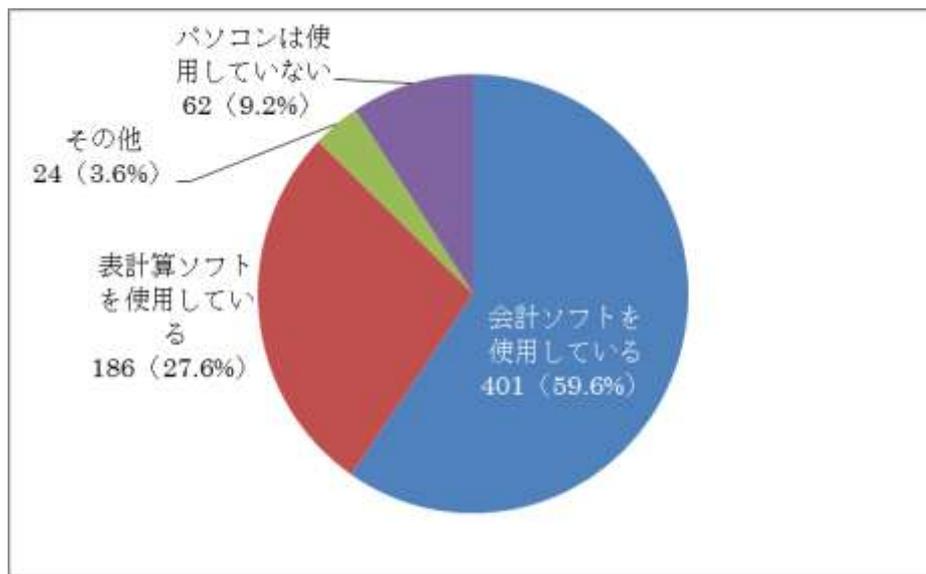


(4) パソコンの使用状況 (Q10)

パソコンの使用状況を見ると、「パソコンは使用していない」は62法人(9.2%)と少数である。使用するソフトの違いはあるが、90%を超える法人においてパソコンは使用されており、業務の効率化を図っていることがうかがえる。

「その他」の回答の中には、「独自の会計ソフトを作成し使用」(4法人)や「アクセスを使用」(1法人)等があった。

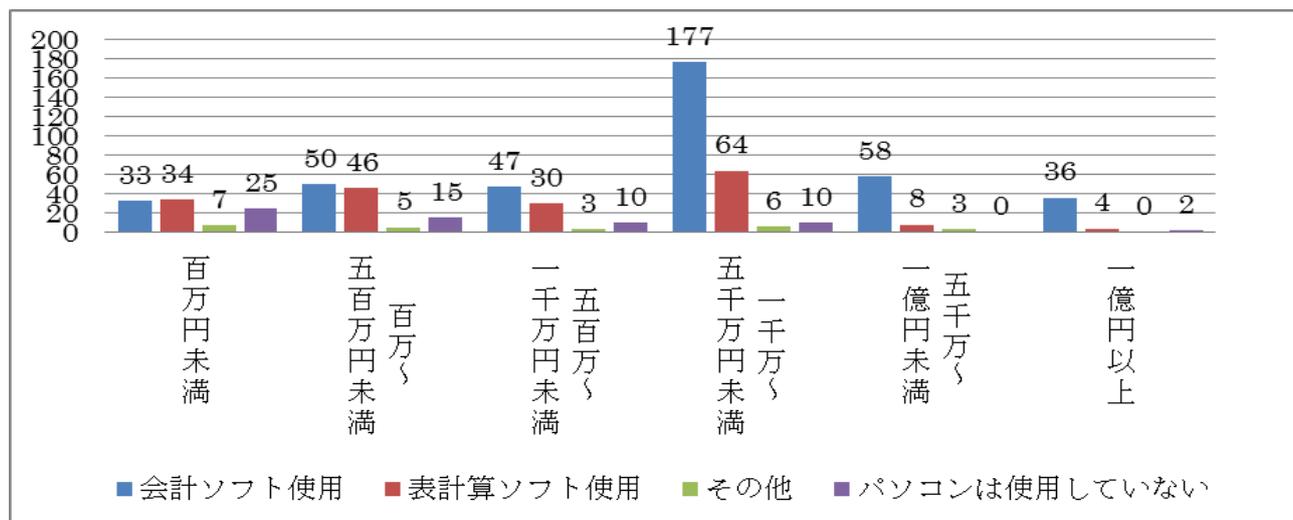
また、収支及び資産規模が大きくなるにつれ、会計ソフトを使用する法人が増える傾向が見られた。



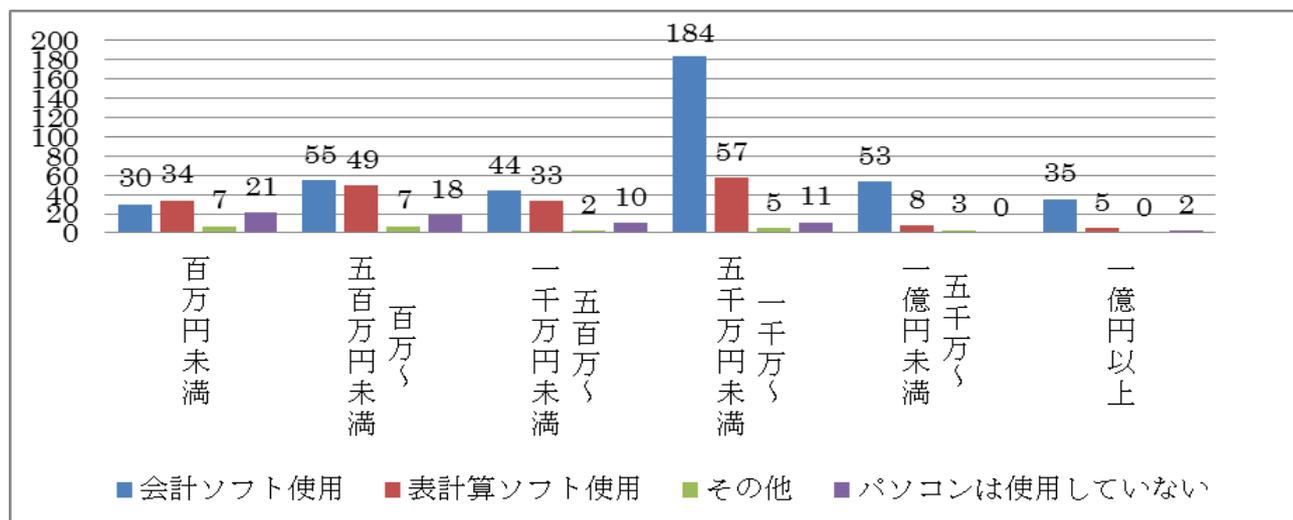
(n=673)

※収支、資産、負債及び正味財産ごとの状況（数字は法人数）

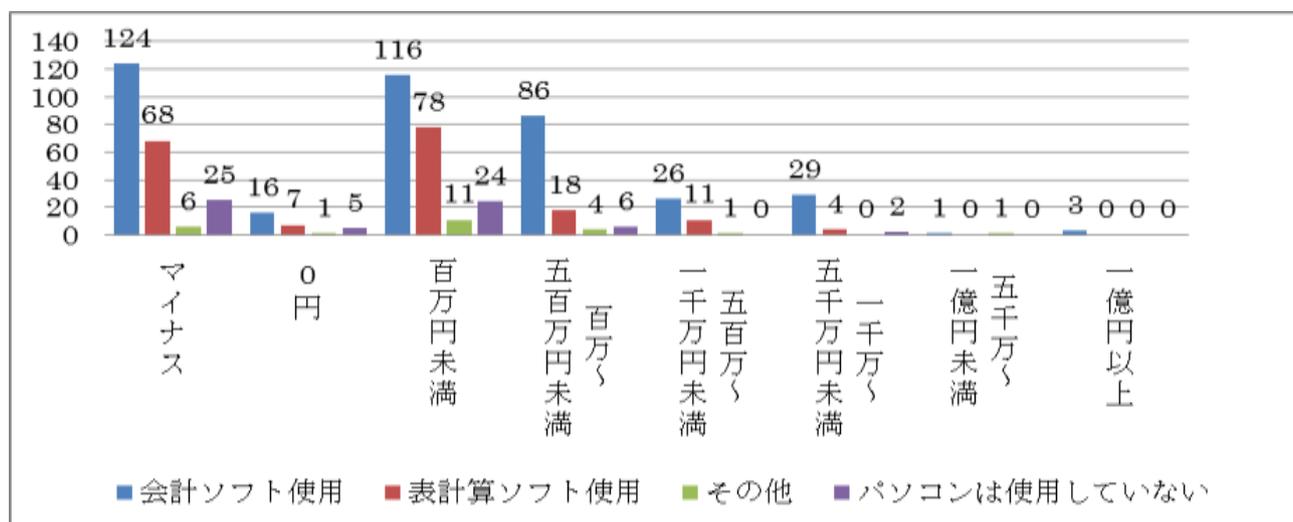
【収入】



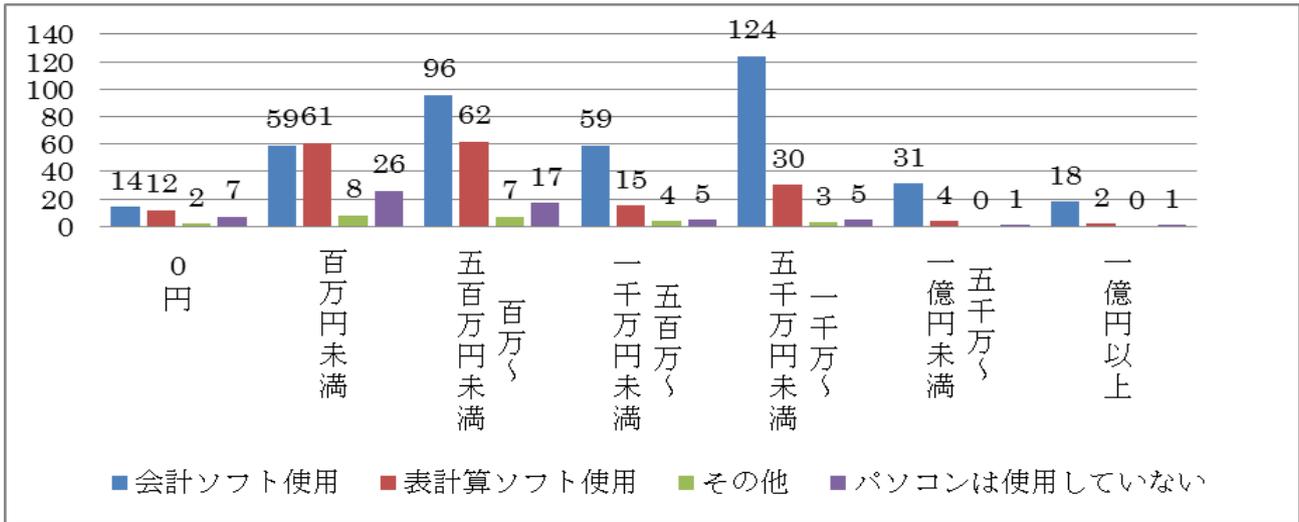
【支出】



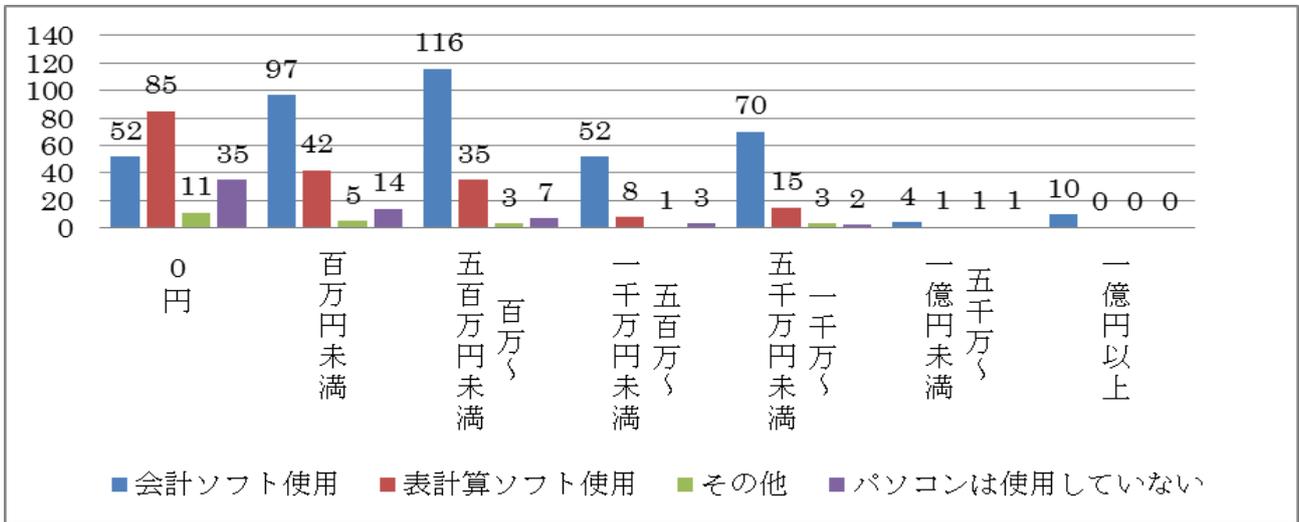
【収支差額】



【資産】



【負債】



【正味財産】

